

# 事業計画書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

## I. 事業方針

日本経済は、英国のEU離脱問題で、EU経済の減速、米中の経済摩擦やハイテク覇権争い、そして中国・欧州の経済減速等による海外要因によって、先行き不安定な状況が続いています。そして、人手不足や消費税率の引き上げなどの影響で、経営状況は厳しいものになっていくと思われます。中小企業・小規模事業者は減少傾向にあり、経営者・従業員の高齢化が進行しています。事業継承や拡大は難しい状態ですが、この厳しい状況を乗り越えていくためには、計量団体や関係者の知恵を出し合い、今後の事業の改善・拡大をすることが重要です。

組合員各位は、精密な硝子加工と云われる技術維持・継承と次世代の人材を全力で確保することが大切だと思います。

水銀条約は、製造・輸出入・貯蔵・管理についての要件が規定されており、関連した法に基づき運営を進めていく方針です。

## II. 事業計画

### 1. 新時代対応、対策事業

- (1) 組合の IT 化、推進対策
- (2) ガラス材料の国内メーカーの育成
- (3) 組合マークシールの登録、活用
- (4) 組合員、賛助会員の加入促進、組合の組織、事業方針等の整備

### 2. 原材料の安定供給、共同購入事業

- (1) 温度計、浮ひょう用ガラス管、水銀等の原材料の共同購入、品質確保、安定供給対策
- (2) 温度計、浮ひょう用製品収納紙管の共同購入、在庫品コンピュータ管理、安定供給対策
- (3) 特許庁登録組合のマークシールの共同購入、申請者への配付
- (4) 国内の原材料供給先の開拓、確保、安定供給整備対策
- (5) 国内原材料メーカーの育成と活用

### 3. JIS 及び関係法令関係事業

- (1) 組合事業に係る計量関係法令等の適正な実施と指導
- (2) 協同組合法、計量関係法令改正、地方分権等に係る諸問題の究明と情報提供、並びに改善と指導
- (3) 組合に関係ある JIS 規格の見直し
- (4) 官公庁、関係団体・機関等への要望と提言
- (5) 事業者法定報告等の届出、指導

#### 4. 経営関係事業

- (1) 組合員事業に係る原材料、製品収納用紙管等の安定供給とその体制の整備
- (2) 市場調査の強化と組合事業のより活性化（組合マークシールの活用、共同カタログ、マニュアル、図書の活用、新聞等による宣伝・PR活動等）推進
- (3) 研修会、講習会、見学会等の活用による経営問題の研修と指導対策
- (4) 冷蔵庫用温度計、組合製品、原材料、紙管、組合マークシール等の共同受注、組合事業の拡大推進
- (5) 計量法、製造物責任法、労働基準法、事業組合等事業経営に係る法令への対応と情報提供
- (6) 組合事業の将来対策の研究、指導、対応措置
- (7) 海外・国内企業経営の情報・資料の提供
- (8) 地方分権制度、トレーサビリティ制度等の調査、研究、情報提供と指導
- (9) 業界統計の調査、研究、実施
- (10) 組合員製品への組合マークシールの活用、販売促進、組合員製品の品質向上等戦略対策

#### 5. 技術関係事業

- (1) 組合関係技術者・技能者の啓発、育成、指導
- (2) 組合製品設置施設等の見学、技術研修
- (3) 優良製品製作と品質管理の向上に関する情報提供と指導、推進
- (4) カタログ、現場指導書・技術情報提供による技術指導
- (5) 「温度計、湿度計、浮ひょう、気象用計器マニュアル」の活用指導
- (6) 新製品、新素材、新技術等の調査、研究、開発、指導、資金助成、育成等の情報提供
- (7) 計量制度・関係政省令に関する運用、指導と情報提供
- (8) 各種 JIS 規格の見直し普及、情報提供
- (9) ISO、OIML（国際法定計量会議）についての検討、情報提供

#### 6. 輸出入貿易関係事業

- (1) 海外市場調査、海外展示会等への出展、紹介事業
- (2) ㈱テクノサプライ等輸入原材料の共同購入体制の整備、促進
- (3) 海外への組合並びに組合員事業の紹介、広報宣伝活動（JETRO、外国関係機関、商工会議所、産業貿易センター等の活用）
- (4) 海外の実情把握、研究、海外トピックス提供（トレードニュース、産総研ニュース、JETRO、計工連、中央会、計量ジャーナル、計量管理、図書、新聞、雑誌等の活用）
- (5) 国際化対応、対策の研究、指導、情報提供
- (6) 英文併記の組合総合製品カタログの配布と活用
- (7) 海外、国内輸出入に係る情報提供と取引助成

#### 7. 環境対策関係事業

- (1) 無公害、環境にやさしい原材料の購入斡旋と指導
- (2) 産業廃棄物の一括回収、処理の指導斡旋、証明書の発行
- (3) 防災、安全、衛生関係業務の情報提供
- (4) 劇物、毒物、危険物取扱いの情報提供
- (5) IS014000 環境対策に係る情報の提供、指導
- (6) 環境にやさしい計量機器等の改造、開発

#### **8. 官公庁、関係機関並びに組合相互関係事業**

- (1) 官公庁、関係機関への届出、申請、報告等諸手続きの指導、代行
- (2) 調査、研究、開発事項及び資料の作成、調達、情報提供
- (3) 需要、供給事業の対策、諸施策の指導
- (4) 試験、研究施設、優良工場等の見学、研修の実施
- (5) 幸楽会並びに組合員慶弔に関する対応
- (6) 各種会合、行事に係る対応、参加、情報提供
- (7) 計量法、製造物責任法、労働基準法等に係る適切な運用、実施の指導、情報提供
- (8) 計量に関する展示、催事等への協力、情報提供
- (9) 計量記念日行事全国大会等への協力と参加
- (10) 組合員英文併記名簿の作成と配付

#### **9. 情報収集・提供関係事業**

- (1) 現在と将来対策の情報収集、提供
- (2) 組合の月報並びに情報紙の発行、提供
- (3) 組合総合カタログ等の作成、配布
- (4) 経営、事業、製品、技術、販売、広告宣伝に係る向上、高度化に対する諸情報の提供、コンサルティング活動
- (5) 登録組合マークシールの販売事業者、一般需要者への PR、広報活動
- (6) 役員会、各種委員会等の情報並びに提言活用化
- (7) 一般紙、業界紙、雑誌、テレビ・マスコミ関係への業界情報の提供と組合活性化対策
- (8) 国際化対応、諸外国への組合情報の提供と情報収集、活用

#### **10. 計量等に関するイベント、啓発関係事業**

- (1) 計量に関する展示、催事、イベント等の立案、企画コンサルティング活動
- (2) 計量に関する催事、行事への参加
- (3) 計量に関する教育、訓練、啓発活動
- (4) 計量制度、PL 関係の勉強会、研修会、研究会への参加、情報提供
- (5) 研修会、啓発関係事業の協力、講師派遣、紹介
- (6) 官公庁、団体等の計量記念日行事等への協力、協賛

#### **11. 会議、行事等事務事業**

- (1) 総会の開催、運営、関係官庁への届出
- (2) 理事会の開催、運営
- (3) 研修会、講演会、見学会等の計画、開催、運営
- (4) 懇談会、懇親会、情報交換会等の開催、運営
- (5) 関係官公庁に係る会議、会合等への参加、協力
- (6) 関係団体の会議、会合、行事等への参加、協力
- (7) 幸楽会の計画、実施、運営
- (8) 海外市場調査等の策定、情報提供、視察計画
- (9) 組合事務、事務代行業務等の実施
- (10) 役員、組合員、従業員等の各種表彰・顕彰手続、実施
- (11) 組合関係資料の作成・配付
- (12) 組合 IT 化による情報の収集、発信対策事務

## 12. 情報の電子化に関する事業

- (1) インターネットによる組合事業の公開
- (2) インターネットによる計量に関する Q & A
- (3) インターネットホームページへのアクセス分析
- (4) 官公庁、団体からのメーリングリストによる連絡と対応
- (5) 共同購入の為にインターネットによる公開買い付け
- (6) ホームページの維持、管理、更新
- (7) 組合、組合員別メーリングリスト維持、管理
- (8) 組合員へのインターネット指導、教育

## 13. 福利厚生に関する事業

この事業は、組合員に対する慶弔災害見舞金の支給、懇親会の開催等を行うことにより実施する。

## Ⅲ. 借入金残高の最高限度額 三千万円

## Ⅳ. 諸会議の開催

1. 第 68 回通常総会 令和元年 5 月下旬に開催
2. 理事会 共同事業の進捗状況を見据えて、おおむね年 10 回程度開催
3. 定例会 共同事業の進捗状況を見据えて、おおむね 2 ヶ月毎に 1 回程度開催
4. 委員会 共同事業の円滑な実施を図るため、原材料委員会、勉強会等を随時開催